

第2回刈谷行政評価委員会（第2日目）

平成25年7月29日（月）午前9時30分から

刈谷市役所7階 大会議室A、B

4-5 高齢者福祉

長寿課
事務局
委員

<長寿課より、高齢者福祉の施策評価について説明>

<企画政策課より、内部評価について説明>

シルバー人材センターや老人クラブの加入者数が減少しているということだが、説明にもあったとおり、高年齢者雇用安定法など国が進めているメニューで仕事を通してという面もあります。加入しない理由や加入できない理由の調査はしていますか。仮に65歳以上になっても、職場があって自分の居場所があればそれほど問題ではないが、例えば孤立していることが加入者数の減少で出ていると問題だと思います。そのあたりについて分かりましたらお願いします。

長寿課

高齢者実態調査のアンケートで高齢者は何歳からかという問いがあります。60歳からというのは少なく、70歳以上という意見が多くなっています。ライフスタイルとして高齢者でないという意識があって入らない人が多いと考えています。

委員長

定年延長で職場があって加入者数が減っているというのはどの程度あるのでしょうか。

長寿課

それを推定する調査は行っていませんが、70歳くらいまでは自分の生活をしていると思われれます。我々が目指している高齢になっても働ける環境というのは、多分に隙間産業的な面があります。定年延長して、隙間産業的な部分に雇用を望んだ方にまわってもらうことは否めません。

委員長

70歳まで働く方が多いのですか。

長寿課
委員

法律では65歳ですが、企業のやり方しだいだと思います。

計画を作った段階から3年が経ち、当初考えていた以外に国の施策に変化があり、刈谷市でも変更を余儀なくされます。当初と違った部分で起こりそうな見通しがあれば出していただくとわかりやすい。例えば、定年延長は当初は無かったし、再雇用の問題もここ1、2年で起きてきたこと。法律が先に変わってくると思うが見通しがあれば教えてください。

長寿課

国の動きとしては、先週末、社会保障国民会議で要支援の方は介護保険制度から取り外す方向でという報告書が出されています。介護予防としては市町村独自と言われている中で、市としてどうしていくかこれから考えていかなければいけません。2ページの施策に介護予防の推進とありますが、これは市町村独自になるとどうなるか心配があります。

委員

介護予防ポイント事業を平成26年1月から開始するということですが、この中身を説明してください。

長寿課

介護予防ポイント事業は、高齢者が社会参加や地域貢献を行うことにより、高齢者自らの介護予防や健康増進を支援するものです。登録した高齢者をサポーターと呼び、その方たちが受入施設で行ったサポーター活動に応じて時間実績に応じた評

価ポイントを付与し、現金や寄付を交付するもので、1月から始める準備をしています。一時間当たり100円程度の換金になるような形で考えています。

委員 市民アンケートで満足度はやや低いが重要度はやや高い。一方で、5つの施策の中で現状通り進めていくとしており、少しマッチしていない気がします。市民への周知が十分でないということもあり、感覚的に違うような気がします。いかがでしょうか。

長寿課 施設については、介護する側は施設を望むという意見もあります。介護保険制度の中では施設を作ると介護保険料に跳ね返るという矛盾があります。高齢者実態調査の中でも刈谷市において介護保険料と介護保険サービスはどの程度が良いかというアンケートもあります。同程度のお金で同程度のサービスがあれば良いという結果もあります。市民の意見でも施設は欲しい、しかし、施設を作ると料金に跳ね返るという矛盾があります。高齢者に対しての満足度は、介護が楽になれば満足するという面もあり、そこをどのようにフォローするかが大事と考えています。

委員長 施設福祉については施設数が少ないので満足度が低いですが、それ以外は平均の満足度を上回っているのですか。

長寿課 施設サービスだけでなく、在宅サービスについても同じくらいとなっています。

委員長 施設サービスについては、これまでの国の方針からしても過度に施設に頼らず在宅に重点を置きたい方針があるので、不満足でもやむを得ないという説明はある程度は可能です。しかし、在宅サービスでも満足度が低いというのは、別途説明が必要だと思います。

長寿課 介護サービスにおける居宅サービスの満足度は同程度と言いましたが、最低でも50以上という結果が出ていますので満足されていると言えます。しかし、介護保険サービスだけでなく、通常の福祉サービスについても周知していかなければいけないと考えています。介護サービスは国の施策であり他の市町村と同じように行っています。

委員長 市民の感覚は、重要度は高いが満足度は普通より低いとなっているので、そこをきめ細かく分析していただきたい。施設については今の説明で私はある程度は納得できますが、それ以外の在宅の部分については、施策を充実しなければいけないのか、周知徹底を図ればよいのか、きめ細かく分析する必要があると思います。

委員 地域密着型サービス拠点数を増やすとありますが、どこまで増やすのでしょうか。どこまで増やせば十分な状態と言えるのか、最終到達点をどうお考えですか。

長寿課 13に向かってやっていく計画です。これは刈谷市民が入れるものであり、その意味からも重要度が高くなっています。

委員 サービス拠点とはどんなものか、もう一度教えてください。

長寿課 地域密着型サービスの特長としては、刈谷市民が使うことができるサービスという特性があります。それ以外にも介護保険制度の中で施設系サービスとして特別有料老人ホームや老健施設がありますが、こういったものは刈谷市民に特化していないので、ここが大きく違っています

委員長 具体的なサービスにはどんなものがありますか。

長寿課

グループホーム、小規模な認知症対応型共同生活介護が正式名称です。認知症対応型通所介護のデイサービス、小規模多機能型の居宅介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、これが定員 29 人以下の小規模な介護付き有料老人ホーム、ケアハウスといった類です。

満足度のところで低い評価は苦慮されるが、市の施策の中で、高齢者が自分の生活を顧みたとき、身体機能が落ちる、家族と幸せに暮らしていない、経済的に苦しい、将来的に不安がある、世間から孤立しているなどの状況を少しでも和らげることで、市の施策に満足してもらえと思いますが、まだそれが出ていない状況です。

委員

満足度と重要度の散布図で、重要度が低いと極めて深刻ですが、重要度が高いので発展する施策として、重点的にやっていくものとして改善の余地があります。施策の中身によっては市民からの賛同も得やすい。教育や福祉には元々そういう性格があると感じました。

目標達成の状況として拠点数として数量をあげているが、満足度は質の問題なので補足指標で内容的なものを入れて、そこがどう変わったかが本当の市民の声だと思います。今後調査をするということですので期待するところです。生活の質について考えていただければと思います。

委員長

地域密着型サービス拠点数というのは行政側から見ている視点であり、本当は市民目線で、例えば、自宅から 500m 以内で地域密着型サービス拠点にアクセスできる市民割合といったアウトカム指標とすべきです。そんな数値は無いというかもしれませんが、無ければ自分たちで指標をつくる努力も必要です。その意味では、めざす姿の介護保険サービスの利用が良くなったと思う市民割合はアウトカムの市民目線の指標です。補足指標で市民目線のアウトカムの指標を作ってほしい。そうすれば 13 の根拠も出てきます。市民目線のある程度が満足する水準があって、そのために供給サイドとしていくつ作るべきかという水準が出てくる。そういう設計の仕方をお願いします。ここに出ているのは行政側の供給サイドからの視点が多い。市民目線の指標にすれば市民にも分かりやすい。高齢者福祉の分野では特に心掛けてほしいと思います。

委員

高齢者福祉・介護は難しく、たくさんやることがあってよくやっていただいています。その中でも、現場に降りて、現場の声を聞くことが一番大事だと思います。データではなく現場の声を聞くことが周知にもつながります。周知不足ということに対しても、現場の実際の声を集めることによって良い周知ができる方法が見つかり、良い施策に繋がります。ますます努力してほしいと思います。

●内部評価に対する意見

委員

重要度は高いが満足度は低い位置づけになっているので、福祉施設の利用者数は多いという報告も出ており、施設を使っているが満足されていない状況です。老人クラブに加入されていない人がどういう状況なのかということも、高齢者の置かれた状況をきめ細かく調査して、どうしたら満足した事業ができるのか、施策ができるのかを検討して、活かしていくことが必要だと思います。

例えば、老人クラブなど高齢者が所属する団体がいくつかあり、助成金も出して

いると思いますので、それらを通して実態をヒアリングするなど、協力を求めながら進めればもっと意見を吸い上げることができると感じました。

委員 高齢者福祉については国の施策もあるので難しいと思いますが、サービス拠点数などではなく、それぞれの地域でサービスを受けるべき人がきちんとサービスを受けられているか、信頼できるケアマネジャーに会えているのかなど、そういう視点で目標を決めてほしいと思います。

委員 現状分析・課題のところ、ニーズ把握の具体的な手法を提案できると良いと思います。つまり、データは3年に1回ということですが、調査項目も変わらない項目に、時代にあった追加項目を追加し、普遍的な項目と追加する項目に分けると現状のニーズがわかると思いました。さらに、一般的な質問による評価だけでなく聞き取り的な調査を入れていくと良いと思います。ニーズ把握の方法についても言及すると良いと思います。

委員 いろいろな方法で現場の声を吸い上げて、毎日やり方を改善して変えていけば良いと思うので、そういった方向で願います。

委員長 1点目は、重要度が高いが満足度が平均を下回っているので、どういったところで満足度が低いのかを分析してほしい。高齢者福祉の3原則の中で自己決定の尊重という原則があります。これは、介護する家族の立場ではなく高齢者本人の意思が一番に尊重されるというヨーロッパで確立されたものです。家族が大変だからといってケアハウスに入れるのではなく、高齢者の意思を尊重すべきというのが自己決定尊重の原則です。日本でも厚生労働省で徐々に取り入れ始められています。アンケートで、40代、50代の人が高齢者を施設に入りたいが施設が無いので満足度が低い、高齢者の満足度はそれほど低くないというのであれば、そういう調査結果をそのままにするのではなく、刈谷市の方針としては北欧の自己決定尊重の原則を大切にしたい、家族と高齢者の意思が違う場合には、高齢者本人の意思を尊重すると市では考えていきたいということを説明すれば、納得しない人もいるが、納得すれば不満足度は減ることになります。分析結果と啓発活動を同時並行的に行うことが大事になると思います。

2点目は、目標値をなるべく市民目線のアウトカム指標、成果指標にすることを願います。因果関係として、どれだけ予算でいくつ拠点施設を作るのかも大事だが、市民に最終的に示す成果指標としては、市民目線の指標にしていきたい。数値が無い場合は、その数値をアンケートなどで自分たちで作る努力もしてください。それ自身が高齢者福祉のシステムやサービスの質のレベルアップにつながります。日本全体で言うと、10年後には団塊の世代が後期高齢者になり介護保険や高齢者医療が急増することは目に見えています。この10年の間に備えるべきところは備え、意識を変える所は変えないと、高齢福祉に関する会計はパンクすることは目に見えています。だから介護予防でも要支援をはずすという議論がでています。財政的にもたないからです。この10年でどういう予防措置をとるのか、放っておいたら保険も医療も介護も破綻することは目に見えている、その中で市民満足度をいかに下げないか、意識を変えることも必要かもしれない、市民同士でやってもらう

部分もある、急増する高齢者をどうやってケアするのか、本腰を据えてやらないといけないことです。それだけに市民の関心も高いと言えます。

●共存・協働に対する意見

委員 高齢者の方が少しでも長く健康で活躍できるためには、来年 1 月から始める介護予防ポイントは 1 つの励みというか目標になると思います。その成果もきめ細かく調査してほしい。高齢者の所属する団体もいくつかあるので、そういうところから現状や高齢者が望んでいることを把握し、行政がどのように関与すれば良いサービスを提供できるのかということ、取り入れてやっていくのが良いと思います。

委員 特にありません。

委員 高齢者福祉ですが若者との関係、学校教育やいろいろな年齢層での課題の中でどうしていくかなどについても推進状況の中に入れていくと良いと思いました。学校教育の中でも地域に出っていくことが言及されています。

委員 シルバー人材センターをもう少し上手に活用すると良いと思います。民間企業では 65 歳まで雇用延長しており、働きたいという意欲の方が多くいます。それ以降の 65 歳から 70 歳までの方も元気で仕事をしたいという人が多くいます。そういう方を人材センターでどうやっとうまく活用するか、人材センターの仕組みづくりです。例えば、数人でプロジェクトを組んだり、老人だけでなく就業していない若者にも困っている人も多いので、シルバープラス若者で構成する人材センターがあっても良いと思います。幅広い視野で考えると、本当の意味でのシルバーと若者が一緒になってまちづくりを行う、共存・協働になると思います。

委員長 コミュニティビジネスです。発展途上国への支援で 21 世紀には余裕がないと ODA を切っている。持続可能な援助にならないので、税金でやる援助よりビジネスでやる体制として、メインが ODA からビジネスに変わってきています。私は高齢者の関係も似たような状況があると考えています。介護、医療、給食サービスなど、全部に税金を使うわけにはいかないので、そこに膨大なビジネスチャンスがあると思います。ビジネスしやすい部分についてはコンビニなども既にやっています。大儲けは出来ないが収支が黒字になるもの、例えば、給食サービスやケアサービスを、厚生労働省サイドで考えるのではなく、自給 900 円ではなく 7 割掛けで払えるくらいのビジネスモデルを、経済産業省サイドのビジネスの感覚でコミュニティビジネスとして興していく、そういう視点が必要です。

女性の活用、男女共同参画を厚生労働省サイドでやっていくといつまでたってもダメだが、経済産業省マターで捉えているのが安倍内閣の新しい所です。厚生労働省で考えると税金でやるのでボランティアの時給 100 円になるのでビジネスにならないが、そうではなく、税金を投入しなくてもビジネスとして回る、最低でも事業の 3 分の 1 くらいに税金投入は抑える形にしていく。高齢者の身の回りの細かなサービスは税金以外のサービスとしてコミュニティビジネスとして回るようにして、地域の人が地域のニーズにあったサービスを提供することに融資や補助金で支援する枠組みとする、超高齢社会はそういうことでないと乗り切れないと思います。そういうことは国ではわからない、市町村でないとわからない。急増する高齢者への

様々なニーズを満たしていくことを福祉サイドでやるのか、産業、NPOサイドでやるのかわからないが、そういう視点が無いと今の視点だけでは乗り切れないと思います。

4-6 防災

危機管理課

<危機管理課より、防災について説明>

事務局

<企画政策課より、内部評価について説明>

委員

めざす姿のまちの状態で「避難所の施設や設備が整っています」が挙げられていますが、指標や目標値をみるとこれに関する項目が挙げられていないので、どの程度のところを目指して、どの程度まで進んでいるのか。例えば、自主防災訓練参加者数は市民の意識というか自分たちの意識の数字なので、実際に避難所が人口の何%を受け入れることができ、昼と夜間では異なるが徒歩でどれくらいの人が行けるのか、どれくらい設備の充実が図られているのかなど、そういった指標があればお示してください。

危機管理課

目標値としては設定されていませんが、避難所整備の計画の考え方を説明させていただきます。避難所の収容人数については、阪神大震災の統計結果から被災家屋からおおむね何%が公の避難所に行くかという割合が設定されていて、それから設定しています。発災直後は主に学校体育館のアリーナに一人当たり1㎡という形で設定し、これまでの二連動地震の被害想定では十分に収容力は足りている形で、現在は38か所を設定しています。今後は南海トラフ巨大地震の被害想定で検証し、数に不足があれば充足していきたいと考えています。施設や設備については、東日本の時にもありましたが、画一的にフローリングの床に避難していただくのではなく、様々なコンディションの方がいるので、いわゆる福祉避難所や妊産婦のプライバシーを確保するスペースなど、そういった機能の充実を図っています。具体的には、体育館以外の学校教室施設や大きな講堂でも目隠しできる段ボール製の衝立を購入しています。

委員

メール配信サービスについて、目標の設定の仕方は個人ベースなのか、世帯ベースなのか。刈谷市は人口15万人で6万世帯とすると、1家族2.5人で設定の1万人では、おおむね大人2人に1人が持っていれば良いということになれば、現時点で半分以上が入っているとも見られるし、逆に1世帯1人が入っていれば伝わるので良いとも言えるし、目標の設定の仕方について説明をお願いします。

危機管理課

伝達の仕方から考えれば、世帯で確実に一通の情報が入れば共有できると考えられます。平成19年度から配信サービスを開始し、当初の加入者が7千人で、1千人平均の増加で推移しており、過去の推移から設定しています。

災害情報の入手方法については、市のサービス以外にも民間の携帯アプリケーションやラジオもあり、1つの指標で云々というのは難しいとも思っています。ただ、定量的に把握できる指標として設定しているものであり、世帯数に応じて多くの方々、3分の2や7割の方が入っていただける目標設定が必要と考えています。

委員長

これは、どういう内容がどの程度の頻度で送られるのでしょうか。

危機管理課 申し込みの際に大きく3つのジャンルに分かれています。学校近辺の不審者情報など防犯学校情報に関するものが1つと、気象情報に関する警報や注意報の配信、もう1つが防災情報で、例えば、河川水位の上昇などで避難を勧告するもの、大きく3パターンに分かれています。これは、学区別に居住地を選ぶこともできるし、市内全域を選択することもできます。気象情報や防災情報は基本的には市域全体の情報が配信されます。

委員長 月に何件くらい送られてくるのでしょうか。

危機管理課 時期にもよるが、昨年では積乱雲の発生が多く7、8月には月に3件くらいです。

委員 社会資本整備総合交付金については、年度が限られているのでしょうか、4、5年は担保されているのでしょうか。

危機管理課 かつてのまちづくり交付金は5年の縛りがあったが、この交付金については、いつ終わるかは決まっています。

委員 住宅の耐震化率が9割というのは高いと思います。一方、木造住宅耐震診断自体は3割くらいしか行われていません。実際にこんなに高いということでもよろしいですか。

建築課 住宅の耐震化率は、市内の全住宅の耐震化率であり、新しい家も含んだ数字になります。24年度で86.9%、目標として90%で進めています。診断の方は、耐震化の弱い建物、これは昭和56年以前の建物になりますが、それに対してどれだけの人が耐震診断を受けたかという数字になります。

委員 診断を受けて、実際に耐震補強をした割合まではフォローしていないのですか。

建築課 この指標には出ていませんが、診断をすると市役所から補助金が出るので、耐震改修や取り壊しをすることになります。

委員長 それは何割くらいですか。5割を超えるのでしょうか。

建築課 診断をされた方は3000件を超えますが、改修や取り壊しをした人は600件になります。

委員 個人の備蓄について、啓発するための基準はあるのでしょうか。例えば、最低3日分は自分で何とかしなさいや、これは備えなさいなど。

危機管理課 これまで3日程度とされていたものが、南海トラフでは広域的な被害が想定され、物流が途絶えるので、国では1週間程度と言っています。

委員 1週間というのは現実的ではない、各自で一週間分を持つと言われると辛いものがありますが、これからは個人で一週間分は持ちなさいと啓発していくのですか。

危機管理課 いきなり1週間で啓発しても普及しませんので、まずは3日、そして国の呼びかけでは7日というように、段階的に備えをしていただくように呼びかけていきたいと考えています。

委員 3日であれば3日で良いと思います。市民の関心は非常に高くなっています。中には高齢でつぶれても良いという人もいますが、せっかくの機会なので、自分たちでやることを明確にして、個人の備蓄や家具の転倒防止などの基準を明確にして啓発するのが良いと思います。準備しないさいというだけではわかりにくい。

委員長 行政が責任を持てるのは、市民が3日分の備蓄を持ったという前提で、その後は

支援する体制ということではないのですか。

危機管理課

自助による備えという意味で、最低3日間の備蓄はお願いしたい。行政としては、水については地下の貯水槽で市民の10日分は確保している状況で、食料についてもさらに備蓄を増やしていきたいと考えています。備えの意識を持ってもらうことが大切と考えます。

委員長

刈谷市は駅前のデンソーをはじめとして都心に企業や工場が多い土地柄です。これは刈谷市の特徴です。このことが、地震が起こったときにどういう恐れがあり、震災直後の支援にどういう役割があるのか、それに関連して市役所と企業が協定を結んでいるのかについて教えてください。

危機管理課

市ではトヨタ系の8社と協定を結んでいます。過年度までは年3回程度の会合でしたが、今年度からは2月に1回程度の定例会を持って、いろいろなテーマを掲げた議論をしています。

名古屋等の帰宅困難者と違うのはマイカーによる通勤者が多いということがあります。企業としては従業員を帰すのが良いのか、留まらせるべきなのか、交通量の情報を発災後短時間でほしいと言われていています。

刈谷市だけではできないこともあります。衛星電話をそれぞれで整備して定期的に訓練を行ったり、市職員をグループ内の1社の防災担当に派遣して企業の立場から研修を行うなど連携を図っています。

委員長

協定の中身はどんなものですか。

危機管理課

備蓄物の相互提供や体育館などを避難スペースとして借りる内容になっています。

委員

協定については市町村によってかなりレベル差があり、期待されることと企業が答えられることに違いがあります。実際に従業員にどれくらいの帰宅困難者が発生するかを想定して備蓄しているが、それもかなりの量です。そこに地域の方が見えた時に分け隔ては出来ない。それに体育館を避難施設として使うには補強が必要です。協定は、具体的にどれだけ必要なのか詰めながらやっていかないと、実際には使えません。じっくりと想定を見ながらやっていきたいと思えます。

委員長

今度の想定の見直しに基づいて、数値などもシミュレーションをしてみると良い。

委員

市も防災には力を入れているのはわかりますが、市民の災害対策に対する満足度が低くなっています。東日本の状況を見て大丈夫かという漠然とした不安なのか、具体的な不安なのか、そのようなデータや情報はありますか。

危機管理課

満足度について市のまずい点は、市の防災に対する備えが市民にオープンになっていない、知っていただく機会が少ないことです。いろいろな機会を通じて市の取組や備えを案内していくことが大事だと思います。

各地区で自主防災組織を構築しており、訓練の取組をする際に職員に派遣要請がありますので、そのような話をする機会、質問や要望を持ち帰って次に活かしたい。定量的に把握するのは市民アンケートで新たな設問を設定するなど努めていきたいと考えます。

委員長

防災に対する満足度の中で、こういう分野では特に低いとか、高いというのはあ

りますか。

事務局　　これは2年の1度のアンケートで、おおざっぱになりますが防災全般についてのアンケートです。22年度は16位でほぼ真ん中あたりでしたが、東日本大震災を受けて落ちたと推測しているところです。

委員長　　重要度が高くて満足度が低い施策ですので、もう少し分析をした方が良いでしょう。どういう分野で満足度が高く、どういう分野で低いのか、もう少し細かい分析ができれば良いと思います。

●内部評価に対する意見

委員　　事業の内容を見ると非常に力を入れているのはわかります。ただ、市民が漠然と不安を持っている状況は好ましくないなので、どういう点に不安を持っているのか調査の機会を設けて、具体的に把握をしたうえで対策をとると良いと思います。

委員　　東日本以来、市民の関心が高まっているのはもちろんですし、職員の方でも実際に被災地をご覧になって、その後どうなるかも十分にわかっているのので、どこまでやるのかを明確にしていただけると良いと思います。市民がどう思うかもありますが、具体的な方が分かりやすいし、東北でも津波では死なないような取り組みをしてきたところでは実際に死ななかったということもあるので、地震が起きても誰も死なないという強い思いでやっていただきたいと思います。

委員　　今後の方向性のところで自主的な防災・減災活動に取り組むと書いてあるが、防災と減災ではアクションプランも違ってきます。防災活動と減災活動のウエイトを置くなどをしないと、具体的な中身はわかりづらくなると感じます。

委員　　実際にこの地域が災害に遭ったことが少ない状況で、経験した人も少ない状況です。本当に災害が来たときに何をするのかについて過度に心配になってしまい、不安な面でもっとというのが満足度不足や不満に表れているので、具体的にやるべきことを調査すると安心できると思います。

委員長　　精力的に取り組まれているのはよくわかります。

個人とは別に、刈谷市で水は10日間、食糧は何日間と備蓄しており、計算では引いても良い。言い方は難しいが、実質がどれくらいなのか。消防庁が3日分持つように言っても、国民は事情で持てない。市町村が水や食糧を備蓄し、本来個人が持つべきものを行政が持っているわけであり、本当は市民が3日分、1週間分を持たなければいけないことになっているが、刈谷市でも水や食糧を持っていて、その足りない分を市民にお願いするというようにすれば、市民も現実感のある数字として捉えることができます。行政と市民の役割分担です。本来は市民の役割だが市町村で水や食糧を持つようになったので、そういう経緯を踏まえて市役所で備えている足りない部分を市民にお願いするような、説明の仕方を工夫していただくと良いと思います。

●共存・協働に対する意見

委員　　防災が取り沙汰されている中で、例えば、自分が自宅で災害に遭った中でどう動いたら良いか、情報が取り入れていなかった。防災リーダーの訓練を受けている人がいることなども、もっと関心を持たなければいけないと自己反省をしました。

委員 防災に関しては、もっと地域と密接にしていかなければ進まない、現実的になっていけないので、何を地域にやってもらうのかということを確認することが一番良いと思います。

特に最近では、個人情報保護法で地域の情報が共有できない中で、いざという時に助けてあげなくてはいけない人がどこにいるのかを把握しないといけないと、少しずつ意識も変わってきています。地域と協働してやっていただけたらと思います。

委員 55 ページの推進状況の記述で、企業、個人や家庭、地区といったところから書いてある点は良いが、前半の産業については現状の分析と課題の内容という受取もできるので、内容を少し精査していただきたいと思います。企業、個人、家庭という点で見ると、学区や自治会の機能を防災の中にどう取り入れていくのかを書いていただけると推進状況がわかりやすくなると思いました。

委員 いろいろな横のつながりの垣根をとって連携していくことが大事だと思いました。個人情報保護法の問題でも、あまり守られすぎると助け合えるところも助け合えなくなるので、垣根をとってもう少しゆるく手を結びあうところを強くしたいと思います。

71 ページの中小企業防災対策支援のBCPについて、中小企業の中ではBCPの作成が不十分であり、課題にもBCPを完成できた中小企業が非常に少なかったと書いてあります。1日のうち8時間以上を会社で過ごす人がほとんどです。その中でどうやって命を守っていくのか、家庭ではハザードマップがあるが、本当にどこに逃げればよいのか、一人一人が把握しているかは不安があります。総合的に助け合えるような明確なルートが示せるとありがたいと思います。

委員長 市民がどこで災害に遭遇するか、自宅、職場、スーパーなどの買物、福祉施設の場合もあります。東日本大震災でも様々な場所で被災されています。そういう場面を描いて、スーパーで被災したときにはどうするのかなど、阪神大震災以降、様々な具体的なケースもあります。大手企業と協定を結ぶことは良いことですが、大手ではない所も含めて、市民がいろいろな被災をすることを想定して、それをどうやって助けるのか、行政の役割、企業の役割、個人がどういう行動をするのか、ケースを数え出したらきりが無いが、ある程度のシミュレーションをして、必要であれば中小企業との協定を結ぶ備えをお願いしたいと思います。

自治会にとって良いテーマです。右翼でも左翼でも関係ない。自治会、町内会をしっかりとしたものにする1つの手段として防災訓練や防災会議を捉えると、結果としてそのことでコミュニティが強くなり、コミュニティが強くなれば防災にも寄与する。防災はコミュニティを強くするのに一番良いテーマです。そういう観点からもコミュニティの強化につなげていただけたらありがたいと思います。

4-7 防犯・交通安全

市民安全課 <市民安全課より、防犯・交通安全について説明>

事務局 <企画政策課より、内部評価について説明>

委員 482 の課題のところで、「自動車関連窃盗の件数は減少したが、まだまだ厳しい状

態である」とあるが、厳しい状態について説明をお願いします。つまり、目標達成状況でも人身事故の発生件数や犯罪の発生件数は減っているが、何が厳しいのでしょうか。

市民安全課 自動車関連窃盗の件数は、平成 23 年度は 547 件、平成 24 年度は 519 件と 28 件減少しましたが、数としてはまだまだ多いということで厳しい状態と考えています。

委員長 類似団体や愛知県の平均と比べると高いのですか。

市民安全課 自動車関連窃盗の数ですが、刈谷市が平成 24 年度は 519 件でしたが、安城市は 532 件、知立市は 270 件、碧南市は 194 件、高浜市は 96 件、豊田市は 1124 件、岡崎市は 769 件という結果でした。

委員長 防犯灯の数は上がっているが、防犯カメラはどのくらいでしょうか。また、その場合の設置主体はどこなのか、行政施策ではなくスーパーなど企業が自分でやっているところもあると思います。

市民安全課 民間のものは調査していないので数はわかりません。駐輪場に設置しているカメラについては、刈谷市内の 8 駅すべてに合計 37 台付けています。事業主体は市です。刈谷駅南口に 3 台の防犯カメラ、エレベータの中、駅関係、神田駐車場、相生駐車場、全部で 52 台あります。全部市が設置しています。それから公園関係では、フローラルガーデンに 4 基、ハイウェイオアシスに 9 基、市が設置しています。各施設の中にも防犯カメラが設置されているが数は把握していませんが、こちらも設置主体は市になります。

委員長 自治会から防犯カメラを設置したいという要望は無いのでしょうか。

市民安全課 平成 25 年度に先ほど説明したものは別に初めて街頭防犯カメラとして、モデル地区として刈谷駅北口に 4 基の防犯カメラを設置する予定です。設置は市で行うが、管理は地元が行うものです。

委員長 市役所が刈谷市全体の状況を把握した上で、弱い所、足りない所を自治会にお願いするなど、全体のコーディネーターとしての役割についても、そういうことをそろそろ考えた方が良いと思います。

市民安全課 刈谷市全体として防犯カメラは重要なツールになっていくと思います。地区、商店街、いろいろな団があるが、意見を聞きながら防犯カメラの有効性を図っていきたいと思います。

委員 私も防犯カメラは有効な手段であると思います。警察署では、どのエリアで犯罪が起きているかという地域割りが出ていると思いますので、優先順位をつけながらしっかりと管理していくと良いと思います。

市民安全課 刈谷市は、警察と連携を取りながら、エリアの考え方として、これまでは交番単位や小学校区単位だったが、今年から刈谷市の 22 地区の行政区に合わせて犯罪件数を出してもらおうようにしました。この結果を見ると、小山地区、野田地区、高津波地区などの道に面した地区で犯罪件数が多くなっています。

委員 犯罪件数は平成 15 年で減って、20 年で増加していて、増加しているのはひたたくりや車上狙いということです。刈谷市の安心安全の観点からすると、計画を作った段階よりも特化して重点施策とすべきなのか、件数として減っているがそうでもな

いという報告もあり、そもそもの22年度の問題からどういう新たな戦略をとってきたのか、考えなくてはいけないと思いました。91ページの地域の安全性の強化がすべて現状維持となっており、今後については最重要で◎というのは、これまでもコストをかけているので現状維持なのか、もっと増額したらよいのか、その辺りの見通しを教えてください。

事務局 91ページは担当課の見解であり、90ページは市として事務局で評価しており、担当とは若干意見が違う部分もあります。

市民安全課 ハード面を強化していくことで重要度は◎になったと思います。

委員 なぜ◎にしたのかを、事務局の方からもう少し説明をお願いします。

事務局 これまでは防犯意識としてパトロール隊などに力を入れてきたと考えているが、それだけでは下がってこない、下がってきてはいるが満足するところにはなっていないことを鑑みますと、やはり防犯に直接的につながる施設が必要ではないかと考えています。これから予算を考える際には、防犯パトロールなどは今まで通りの推移でも良いが、足りないのはハード面ではないかと考えています。

委員 刈谷市は南北に長いが、犯罪発生状況に地域差や特徴はあるのですか。

市民安全課 犯罪を起こす人間の心理として、よそから入ってきて仕事をして逃げていく、そのためには入りやすく逃げやすい場所と警察から聞いています。そうすると155号や23号、419号など広い道に対して入りやすく逃げやすい、仕事も単発ではなく複数の仕事をして稼ぎを増やして逃げていくと警察から聞いています。そういう点から小山や野田、高津波という地区になります。また、刈谷市で自動車窃盗の件数が多いのは、トヨタ純正のカーナビを狙って盗むことが多いそうです。

委員 地域安全パトロール隊として最近は多くの方が活動しており、たくさんパトロールしています。交通安全に対して地区の方の意識もかなり高くなっています。一方、目標値で事故も犯罪も県平均以下というのはよくわかりません。同規模の自治体を見て、せめてこれくらいという方がわかりやすいのではないのでしょうか。

市民安全課 ご指摘のとおり、同規模の自治体を見て多いのか少ないのか検証していきたいと思えます。

委員長 中間目標として県平均以下というのはまだわかるが、最終目標が県平均以下というのは説得力がないと思います。

委員長 地域安全パトロール隊は児童の登下校の交通安全指導としてはよく見かけるが、それ以外にもパトロールしているのですか。

市民安全課 基本的には自分たちのまちは自分たちで守ろうというボランティアの精神で活動しています。子ども達の登下校の見守りをしていますし、交通安全の立哨もしています。地区によって活動は様々ですが、一斉パトロール、地区として班ごとにそれぞれやる、夏休みなどには夜間パトロールもしています。

委員 まちの状態の目標で、犯罪や事故に対して半分の人が不安を持っていることに私自身は驚きです。犯罪と事故の不安では違う面もあり、年齢や世代間でも評価が分かれると思います。どういう点で不安なのか、市民の声は把握していますか。

市民安全課 市民意識調査の自由意見では、防犯灯が少ないという意見、交通では運転マナー

が悪いや、盗人が多いと捉えている意見も多々ありました。そういうことも含めて全体的に市民が安心と思っていないものと受け止めています。

委員長

この分野は、他の分野よりも市民との共存・協働が強く求められる分野です。2年に1度の調査だけでなく独自の調査があっても良いのかもしれませんが。警察の調査も22地区に変えてもらったことで地区の傾向がわかり、少ない所には安全を知らせることができます。この分野は特に住民との関係が必要なので、どういう年齢の人が、どんな地区で、どんな事故や犯罪に遭っているのか、状況をきめ細かく情報をとって市民に知らせると、市民の安心感が高まるし、結果としてまちの安全性も高まると思います。

市民安全課

22地区の防犯の状況については警察から毎月資料提供があり、市で自治会長に情報提供をしています。毎月何らかの形で地区には情報提供をしている状況になっています。

委員長

事実としての情報と、だからこの地区に防犯カメラを設置しますといったことをセットで市民に提供すると、市民の側はこの地区は安全だとか、それなりの対策をしているということを知って、市民の安全に対する感覚が高まっていく可能性が高くなります。22地区や年齢別、犯罪の傾向などについてきめ細かく情報提供すると意識も変わってくる可能性が高まると思います。

市民安全課

わかりました。ありがとうございます。

●内部評価に対する意見

委員

効果的に対策がとれるように地域や年齢別に地域の声と警察の情報提供を踏まえてどういう対策をとるのか、きちんと分析した上でやっていただくとより効果的だと思いました。

委員

先ほども言いましたが目標を見直して、ここまでやるんだという形にしてください。

あらゆる犯罪ということではないが、生活や命にかかわる所をクローズアップし、そこをきちんとやっていくことが大事だと思います。死亡事故につながる所をしっかりと抑えて、啓発を含めてやっていただくと良いと思います。

委員

89ページに罪種が多様化しているとあるが、多様化への対応の中身を具体的に書いていただくとわかりやすいと思います。

この基本施策は防犯・交通安全ですが、防犯は犯罪性に関連する概念ですし、交通安全は個人の努力になります。現状の分析と課題のところでは、対社会的な解決方法に重点を置いたものと、個人の意識によって解決されるものとの多少整理できると思います。きちんと整理ができれば方向性も出てくると思います。

委員

防犯・交通安全という括りになっているが、評価においても防犯と交通安全は別々の評価でニュアンスが違う気がします。交通安全は、市役所も警察も民間もやっていて、ある程度は満足できるレベルにあると思います。逆に防犯は足りない部分が多く、防犯灯をやっているが、路地裏に危険な箇所がたくさんあるので、評価が足りない部分は防犯で評点が低くなっていると思いますので、人命にかかわる部分をよろしくお願いします。

委員長 防犯・交通安全は重要度が高く満足度が平均を下回っています。なぜ満足度が低いのかについて、もう少し細かい分析が必要だと思います。防犯と交通安全の2つに分けるだけでも違う評価が出るのかもしれない。さらに言えば、防犯の中でも命に関わるものと窃盗でも違うかもしれない。いずれにしてもなぜ満足度が低いのかの分析が必要です。その時に、警察にお願いして22地区に単位を変えたことはすごく良いと思います。さらに、年齢なども付け加えた分析ができると良いと思います。

何とかしなくてはいけないときに、行政だけでできる事は限られています。コーディネーターとしての市役所、刈谷市が持っている企業、自治会、学校など様々な主体の力を借りることが重要です。防犯カメラにしても市役所が対処できる範囲が狭いので、他の人の手を借りないといけない。それだけ難しいということです。オーケストラの指揮者のような難しい行政、先端に位置する分野です。行政だけではなく、警察、民間のコーディネーターとして、市民の重要度が高いものですので、コーディネーターとしての市役所の先鞭をつけていただきたいと思います。

●共存・協働に対する意見

委員 地域の人たちと密着に連絡を取りあっていたらと思います。

委員 今の委員長の意見にすべて含まれていると思います。

私どもも企業ボランティアでパトロールをしています、地域の方ともできるだけあいさつをするようにしています。

委員 刈谷市の自治会のパトロール隊の活動は、他市に比べて充実していると思います。自慢話は書きにくいですが、推進状況の中に良さをしっかりと書いていただくとわかりやすいと思います。

委員 大変なご苦勞と思いますが、何でも相談できる市民安全課であることを願っています。

委員長 コーディネーターとしての市役所をがんばってほしいということと、子どもの命を守ることにについては異論はでないので、みんなの共感を得やすいところでやっていただきたいと思います。

4-8 道路・交通

都市交通課 <都市交通課より、道路・交通について説明>

事務局 <企画政策課より、内部評価について説明>

委員 平成24年度に刈谷市都市交通戦略が策定されているが、これは50ページの第3次の都市計画マスタープランとどういう関係になるのですか。関係性を説明してください。刈谷市都市交通協議会は、他市でもあるのか、独自で作られたのか、教えてください。

都市交通課 刈谷市都市交通戦略は、刈谷市都市計画マスタープランの交通分野を特化して政策を作っている計画になります。戦略と言っていますが、達成に向けた事業展開を図るうえで、あえて戦略としています。策定にあたって刈谷市都市交通協議会を組織しているが、これは計画を作るにあたって、いろいろな意見を聞くために、専門家や地域住民代表、交通事業者に入ってもらって、交通に関して検討していただ

く組織として立ち上げています。

委員

122 ページで、刈谷市の都市交通戦略は国土交通大臣の認定を受けたとありますが、認定を受けることで補助金がつくとかあったうえでこういうことができたのでしょうか。

都市交通課

そうです。国から補助が入りやすくなりますので、援助が戴けて事業が進みやすくなるということです。

委員長

マスタープランの交通部門ということは、目標年次も同じですか。

都市交通課

都市計画マスタープランは平成 32 年ですが、交通戦略については、全体では 42 年として 20 年後を見据えて策定しています。

委員長

主な内容としては、先ほど説明していただいた刈谷市総合計画と同じものですか。

都市交通課

交通戦略の内容を説明させていただきます。

基本施策を 4 つの施策にわけています。産業、交流、生活、環境の 4 分野です。産業については、産業分野の促進、幹線道路の整備が主な内容になっています。交流の部分では、刈谷駅北口から北進する刈谷駅前線を地域との交流を図る路線としてコミュニティ道路の有効利用を図ってまちづくりに関与する道路したいというものです。生活の分野では、市民の足として使いやすい公共施設連絡バスの見直し、自転車交通の整備などです。環境の分野では、交通をやっていく上で、例えば、カーシェアリング、低炭素型のバスの導入など環境に配慮した交通戦略を打っていけないかということです。中身については、上位計画と外れていないものになっています。

委員長

刈谷市の総合計画をみると、交通需要のマネジメントとして脱車というか車のウェイトを下げていこうとしています。市役所までは刈谷駅からも刈谷市駅からも歩くのは抵抗があるが、自転車ではちょうど良い距離です。その割には、駅で自転車を借りる機能は無い。刈谷市は、坂道があるわけでもなく自転車利用に適した街であるが、その割には弱いと思いますが、いかがですか。

都市交通課

自転車利用については、生活分野の中で自転車のネットワークを作っていくことを考えています。しかし、刈谷市は古いまちで、昔から基盤整備の済んだまちで全体に道路幅が狭い。自転車専用レーンを作るだけの既存の道路幅がなくて進んでいない状況です。昨年、国で自転車整備のガイドラインが出され、既存道路内で整備がしやすいガイドラインになっています。刈谷市が中心部に大規模事業者が立地し、大型交通が流入しやすい環境にあるので、大型交通量が多い路線については、なるべく分離が図れるような検討を進めています。整備としては、駅へのアクセス、駅を中心とした放射状の自転車ネットワークとして考えています。

委員長

卵が先か、にわとりが先かになるが、自転車道ができてから自転車を使う環境を作っているのは、この目標は達成できない、同時並行で進めなければいけないと思います。そのときに、刈谷市はビジターが多い町ですが、ビジターに対する自転車利用がほとんどありません。その視点を是非入れていただきたい。

極端な話ですが、オランダでは自転車と車であれば自転車が優先です。優先順位を歩行者、自転車、自動車にしている、面積でも景観でも徹底しています。そこま

で行くかは別にしても、総合計画でここまで打ち出していますので、可能であれば規制も含めて歩行者優先、自転車優先の姿勢で進めてかないと、総合計画の内容にはならないと思います。ヨーロッパでは住宅ゾーンであればハンプだらけです。国民の意識も変わってきています。刈谷市の場合は、刈谷駅と刈谷市駅があつて、その間に重要施設があるが、そこは歩いては行けないので自転車が非常に有効な地域であるのに配慮されていない、ビジターには特に配慮されていないので、ぜひ考えていただきたいと思います。

都市交通課 自転車道の整備について、今年度にデンソーの西側の通りで愛知県の整備ですが、ガイドラインに沿って整備を進めています。それができると市民の見方や走り方、例えば、左側通行が徹底されるなど、警察とも連携して注している部分もあります。今後もより進めていく方向ですので、よろしくをお願いします。

委員 道には管轄があるので簡単にはいかないこともありますが、施策の中には「過度に自動車交通に依存しない、歩いて暮らせるまちづくりが求められます」とあります。現在、歩いたり自転車に乗るのが難しい環境がたくさんあります。安全に歩ける歩道の整備についても、本当に進んでいるのかと市民は思っています。例えば、刈谷駅周辺や富士松はきれいになっているが、まだ点で線にはなっていません。公共施設から施設までを安全に移動できるかという、歩道も自転車道も狭いです。危険な目に遭いながらの歩行者や自転車が多くいます。本当の意味での道路整備がされると良いと思います。市民にとっては、駅より町全体、暮らしに関わる公共施設に行ける環境にならないと意味がないので、線になるような開発に心掛けてほしいと思います。

都市交通課 平成24年に交通戦略ができたので、今から整備していく刈谷市が、総合交通体系をつくって過度に車に依存しないまちにしていくわけですが、一長一短にはできないので着実に進めていきたいと思っています。

委員長 全国的に問題になっていることとして、21世紀は新規投資より維持管理が増えるという話です。刈谷市では、橋とか道路の維持管理費と新設の割合はどれくらいで、それが10年後にはどの程度になる見込みなのでしょうか。

事務局 公共施設維持保全計画を昨年策定しましたが、道路や橋梁、公園などのインフラとは切り離して策定しています。

委員長 ぜひ早急に、維持管理費と新設費のウェイトが、今はどれくらいで、10年後、20年後にはどうなるのか、作ってください。

●内部評価に対する意見

委員 刈谷市の場合は、名鉄やJRの駅は数多くあるが南北に長い特徴がある関係で、どうしてもつながりが難しいこともあり、車社会、車依存の生活にならざるを得ない感じがあります。バスも市で運営している公共施設連絡バスしかない状況で、遠くに行くときは車を使う状況です。急には難しいが、徐々に整備していただければと思います。自転車で走ると危ない道も結構あるので、早く整備する箇所をメリハリをつけてやっていただけると良いと思います。

委員 バランスをとった計画でやっていただけたらと思います。

委員 152 ページに、都市計画マスタープランではと書いてあって、平成 24 年に都市交通戦略を作って、方針で車利用のウェイトを変えていくものを出しており、刈谷市の地域性にとって先駆けとなる戦略である印象を受けました。今後の方向性として、「定住自立圏による他市からの乗り入れバスとの有機的な連携」ともあり、歩道の整備などとともに、もう少し大きな観点で市を乗り越えた連携を行い、両方でやれると市民にとってはアクセスが有効になるという印象を持ちました。

委員 課題として、重要度が◎になっているものとして、総合交通対策の推進や道路の整備にこれからも力を入れていこうとなさっているのです、よろしくお願いします。

委員長 1 点目は、今後はメンテナンスのウェイトが高くなるので、メンテナンスと新規との配分について、10 年、20 年後の見通しをつけていただきたいと思います。

2 点目は、自転車についてです。これからの人口構成はどんどん高齢者が増えます。高齢者はある段階で車を手放す人が多く、その時に車に頼らないまちであることが非常に重要になってきます。歩いて楽しいまち、自転車で走って楽しいまちであることが大事です。10 年後、20 年後の人口構造を見据えて、それに向けて歩道や自転車にどういう割合で限られた財源を投入していくのか、これまでは圧倒的に自動車に傾斜した配分をしてきた。要は何を大事に考えるかです。高齢者が多い社会になって、その時の総合交通体系はこれまでとは変わっているはずですが、日本より早く高齢社会を迎えたヨーロッパだからそうなっているが、日本は既にヨーロッパを追い越しています。国民の道路交通に対するニーズは変わってきている。歩行者、自転車、自動車のウェイト配分を考えてほしいと思います。

3 点目として、交通戦略の優等生に神戸市があります。阪神、阪急が三宮まで来ていて、山陽が湊川まで来ていて、その間は繋がっていませんでした。湊川から三宮までを神戸市がつないで相互乗り入れをしました。この会社は、神戸市の第三セクターですが、日本で唯一車両を持たない会社です。神戸市が主導して 30 年以上も前に作っているのです。これからは新規投資が難しく、今あるインフラを最大限に活かすことを考えなくてははいけない。刈谷市は JR も名鉄も同じ駅があり、需要予測をしないとはいけないが、新たな需要が出てくるなら JR も名鉄も喜ぶます。神戸市のように、総合交通体系を目指すなら、21 世紀の自治体はコーディネーターを担うべきです。刈谷は結節点になるので、都市の格が上がり、都市戦略としても広域の中での刈谷の位置づけが上がることにもなります。物事の見方として、これまでの市に捉われず、民間企業との共存・協働もコーディネーターとしての役割を考えていかなくてははいけないと思います。

●共存・協働に対する意見

委員 仮に公共交通機関で生活していくとき、公共施設に不自由なく行けることと、民間のお店を使いやすいような交通網の整備が必要であり、民間事業者とも協力してやっていただけると良いと思います。網のように交通網ができれば、車から離れられるような意識も出てくるのではと思います。

委員 特にありません。

委員 今後の方向性として、「市内中心部や地域拠点の周辺においては、人を中心とした

総合交通体系の確立を進めていく」とあり、ある意味で「車」から「人」への方向と思うが、共存・協働から考えると、地域差を考慮したものなのか、刈谷全体のものなのか、今後の検討事項ではあるが、10年、20年の間に何をやるのかを出していただけるとわかりやすいと思いました。

委員 道路や交通は毎日の生活に直結する重要なものです。人間では血管のようなものではないかと思います。市の皆さんの手腕にかかっていると思いますので、丈夫な体を作ってほしいと思います。

委員長 金沢市がフラットバスを走らせていますが、わざと商店街の中をゆっくり走っています。地域の状況があるので一概には言えないが、コミュニティバスは地域の商店街の振興にも使えるものです。富山市は商工会議所が中心にバスを走らせています。そういったことも含めて総合交通体系です。交通はまちづくりにいろんな形で関わりを持つものです。安全に歩ける、移動できるまちの実現に向けてがんばってほしいと思います。

委員長総評

事務局の皆さん、いろいろとご苦勞様でした。

1年目、2年目は事務事業評価をやりました。これは事務事業ですので、具体的にイメージしやすいもので、たくさんの自治体でやっていて、やれる自信がありましたが、施策評価については、事務事業評価に比べると上のレベルで抽象度が高くなって、どこまでうまくやれるかなと思っていました。事務局に調べてもらおうと、施策評価をやっている自治体はほとんどなく、なかなか難しいということでした。幸いにして数少ない自治体の例を調べてもらい、担当部署から施策を説明し、企画サイドから内部評価を説明して、それに対して外部委員から質疑させていただき、評価についてそれぞれの立場からやらせていただいたので、危惧したよりはうまくいったと思います。

先週の金曜日と今日の月曜日と2日間やらせていただきましたが、2日間で刈谷市の事をたくさん学ばせていただきました。経常収支比率が80%未満と、現時点では健全な団体で、もちろん不交付団体ということを確認しました。刈谷市は比較で言うと、78%という数字がそんなに良いわけではないが、日本全国の1700の市町村に比べれば健全な状況にあり、堅実に行財政運営をしていることを確認させていただきました。そうはいつても、刈谷市においても着実に高齢化は進んでいます。先ほども言いましたが、2014年には団塊の世代が全員65歳以上になります。その10年後の2024年には全員が後期高齢者になります。その時には介護保険会計や国民健康保険会計、老人医療や介護の財政負担は急増することが間違いありません。その時に日本全国の自治体は財政構造が悪化するはずですが、刈谷市は他の自治体よりはましだとは思いますが、悪化することは間違いありません。その時に優先順位です。2025年を考えると、団塊の世代がまだ75歳で存命中ですので65歳以上人口は絶対量として急増します。全体の人口は減っているのに、主に税金を納めている生産年齢人口は急減するという事です。税収は減って高齢者の支出は急増することが現実視されています。刈谷市は、他よりはましでも同じことが起こってくることは間違いありません。そうなるので、まさに施策の優先度を考えなくてはなりません。その際に、この施策評価シートを見てなかなか面白いと思ったのが、重要度の平均と満足度の平均がそれぞれの施策について示されています。昔と違って市民ニーズが変わってきていると再確認しました。具体的には、市民の重要度は高いが満足度が低い項目がいくつかありました。まとめて言うと、安全や安

心ということについて、20世紀の市民よりも21世紀の市民の方が不安を抱えています。20世紀に比べると将来の見通しが見えにくくなっているのです。若い人が高齢者になった時に年金がもらえるのだろうかと不安を持っている、あるいは、今50代、60代の人も自分たちが後期高齢者になったときにはちゃんとした介護を受けられるのだろうか、ちゃんとした額の年金をもらえるのだろうかという不安を持っている。そういうことを考えると、20世紀以上に21世紀の行政が求められることは、正直ベースで今はこういう状況で10年後、20年後にはこうなります、そのままやると、いろいろと辻褃が合わないと思います、だから、いろんな改革が必要だと。政府がやっている政策だと消費税を上げるのもその一つです。今まで赤字国債で高齢者福祉を払っていたものを、消費税の収入に切り替えることにより財政のこれ以上の悪化を防ぐものです。正直ベースで、なんとなく不安なことを、今はこうなっています、10年後、20年後にはこうなりますという姿を正直ベースで市民に提供することによって、それだけで市民の不安の正体がわかるとか、自分が思っているほどひどくないとか、不安が和らげられることがあります。逆に不安が増殖する場合もあるかもしれません。そのときには、放っておけばこうなりますが、こういう対策を、施策を打つから、そんなに不安に思うほどの破局的な状況にはならないことをセットで説明すると、自分が漠然と不安に思っている原因が何で、それに対してどういう対策がされることが予想されるのかがわかると、そうでない場合に比べると満足度は多少は改善する可能性があると思いました。

最後に、総合計画の目標自身が、行政評価が始まったのが2年半前くらいで、インプット、アウトプット、アウトカムということを私の方で繰り返し説明していますが、総合計画を作る時にはアウトカムという成果の概念を知らない人が比較多数だったのではないかと推測します。総合計画の目標が本来のアウトカムになっていなくて、アウトプットやインプットになっている場合が多い。できれば実施計画のローリングのときに、補足指標として、本来アウトカム指標としてどうなるのかを補足指標で示していただくと良い。具体例で言うと、速度違反の取り締まりでは、最終成果目標は交通事故死傷者数を減らすことです。これがアウトカム指標です。しかし往々にして使われるのは、ネズミ取りやって速度違反件数を何件あげたか、これで満足している場合が多いです。これはアウトプット指標です。インプットは、どれだけ予算で何人の警察官を使って取り締まりをやったかです。去年100件だったものを今年150件摘発しました。アウトカムはというと全然取り上げていない。アウトカムで言うと交通事故死傷者数は去年200人で、今年300人でした。でも、アウトプットで言うと摘発件数は100から150件に増えている。これはいくら増えても、アウトカムの最終の成果が分からないと何の意味もありません。施策としては効果がないということ、税金の無駄遣いということです。見せていただいたものを見ると、アウトプットレベルで終わっている目標が少なからずあるが、それはまずいと思います。最終的に市民にとっての成果は何かという視点からアウトカム指標として最終目標値を掲げて、その目標を達成するために、どれだけインプットを投入し、途中経過としてアウトプットはどうか、最終成果としてどうかという流れにしていきたい。ローリングのところでは補足指標をたくさん掲げていただいていますので、自分たちが最終目的としている市民の姿はどうかということをアウトカム、成果指標として付け加えていただいて、その成果を実現するためのインプットやアウトプットという形で再定義すると、市民にもわかりやすいと思います。学校教育でいうと、成績が県平均に対してどれくらいというのはわかりやすい。講師数をどれだけ増やしますと言ってもわからない。最終成果は、刈谷市の成績をここまで上げる、そのために講師を何人増やし、これだけの予算を投入するというように、インプット、アウトプット、アウトカムで因果関係が追えるようになります。

私は自治省で 20 年間行政実務を経験し、その後、行政学の分野で地方自治に関わっていますが、非常に堅実だと思います。非常に堅実に行政を手堅くやっただいていたと思います。私がお願いしたいのは、それをさらにグレードアップするために、そういうことに心掛けていただくと、もっと良いものになるのではないかとお願いした次第です。

本委員会としては二日間、その予備からするともっとたくさんの日数になりますがご苦勞様でした。今後とも刈谷市の良い生活を実現するために頑張っていたきたいと思います。ありがとうございました。

副市長あいさつ（川口副市長）

委員の皆さま、2 日間、8 セクションにわたり施策評価をいただきありがとうございました。

本委員会の冒頭に竹中市長よりもごあいさついただきませんが、本日は私と鈴木副市長の 2 人の副市長が代表してお礼の言葉を合わせて申し添えさせていただきます。本当に皆さまありがとうございました。心から感謝申し上げます。

先ほど昇先生からお話をいただきましたが、本年の行政評価委員会は、昨年までの事業評価とは違い施策評価をお願いしました。冒頭に分厚い資料を先生方に見ていただいたときに、膨大すぎる資料でやってみないとわからないというようなご発言をいただきながらご意見とご提案をいただきました。昇先生にも委員会をまとめていただき、本当に感謝を申し上げたいと思います。この評価シートですが、刈谷市のオリジナルの評価シートです。職員が知恵を出し合いながら施策評価のシートを作成し、この評価委員会に臨んだわけです。その中で感じたことでは、市民の評価の満足度と重要度のところで私が感じたことは、重要度が高いのに満足度が低いと表われている施策などは、伸び白の余地があるという意見もいただきましたが、裏を返せば市は精一杯やっているのかということ。重要度が高いのに満足度が低いのは、周知不足という言葉が出たり、あるいは自己満足ではないかという思いも感じられたと思います。ある面では行政側の控えめな姿勢が表われたのかなど、もっと胸を張って言えば良いのかとも思いましたが、私どものプレゼンテーションの中でも今後はもっと胸を張っても良い事業もあると思いますので、職員にも話をしたいと思います。

委員会の冒頭で市長のあいさつの中で、26 日に観光案内所が刈谷市にできたとお話をさせていただきました。27 日、28 日は刈谷市の万燈祭りでした。私も両日とも出ていましたが、一番驚いたのは人手です。今までこれだけの人が刈谷市の万燈祭りに出ていただろうかというほどの人出でした。これは、ある面では観光案内所ができた効果もあるかもしれませんが、今年は歴史と文化の啓発をしていこうという市の思いが、市民の皆さまや市外の方にも少しずつ浸透しているのではないかと、そんな感じがしました。

祭りのまちの賑わいという視点では、集まられた方からも、まちの整備が進んできている、教育や文化振興の啓発や取組もこの万燈祭りに表われてきている、学校の中でも刈谷の歴史を教育に入れてきているのも 1 つの表れではないか、市長が自らタウンミーティングで語りかけていることが市民の皆さまにも興味を持っていただいているのではないかと手ごたえを感じています。合わせて、商工会や商店街の皆さんと市民グループの協働についても、これは行けるぞという印象を受けた 2 日間でした。

もう一つは、昇先生から T A P E というお話もいただきました。T が透明性の大切さ、A が説明責任、P が市民参加の大切さ、E が公平性。簡単に言えば公平性ですが、視点の問題ということを学んだ昇先生から学んだ気がします。市民の中には賛成する人も反対する人も、無関心なニュートラルな人もいる、

どこを見て仕事をしているのか。協力的な人に対して視点が行っているのは公平ではないというお話も強く印象に残りました。

また、高齢者の問題も先ほどお話いただきました。高齢者人口が増えることは議会でも議論を交わしていますが、刈谷市は、また、全国的に見ても 2020 年までは高齢者人口は増え続けるであろうと言われています。それ以降は、分母は減っていくので高齢化率は上がるが、高齢者の数は打ち止めになるという話の中で、今後の高齢化対策で施設の目標数も含めて検討をしていかななくてはいけないと改めて感じました。施策の目標や目指す姿に対して、取組が有効に機能しているかどうか、今日のお話を含めて私どもも検証を進めて、行政の感覚だけでなく様々な発想の転換もしていかななくてはならない。総合計画の書類に沿った発想だけでなく、その施策に基づいて発想の転換をしていく必要性も強く感じましたので、今後とも 2 日間のご意見やご提案を踏まえて検証を進めてまいります。今後ともご指導のほどよろしくお願いします。

副市長あいさつ（鈴木副市長）

本当にお世話になりました。ありがとうございました。

昇先生がお話されたコーディネーターとしての市役所、コーディネーターの立場として進めていくことの大切さが、今後の市役所に課せられたことだと思いました。また、交通戦略は都市戦略までいくのだという大局的な物事の見方も教えていただいたと思っております。改めてお礼を申し上げます。本日はどうもありがとうございました

以上